

小玉教育長就任記者会見録

日時／令和2年4月30日（木）

13：00～13：40

場所／8階会議室

【教育長からの話題】

就任挨拶

【記者からの質問】

- 1 新型コロナの影響もある中での就任の意気込みについて（NHK）
- 2 5月7日からの学校再開について（NHK）
- 3 延長期間について（NHK）
- 4 学習の遅れへの対策及びICT教育推進について（STV）
- 5 休業延長の期間、対象地域及び学習支援等の課題への対応について（読売新聞）
- 6 9月入学について（HTB）
- 7 休業に伴う学びの格差について（朝日新聞）
- 8 ネット環境のない家庭への対応及び「心が近づく環境づくり」について（北海道新聞）
- 9 休業延長に係る通知について（NHK）
- 10 道内の教育課題の中で特に取り組みたいことについて（NHK）
- 11 休業による学校行事への影響について（STV）
- 12 AI時代における心の教育について（北海道新聞）
- 13 アイヌ文化の発信について（北海道新聞）
- 14 休業による夏休みや土日を使った授業の実施について（読売新聞）

【教育長からの挨拶】

小玉でございます。

本日はお忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。

教育長の職を拝命し、誠に身の引き締まる思いでございます。

佐藤教育長は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2月に全国に先駆けて学校の一斉休業を実施するとともに、分散登校などを通じて子ども達の心身の健康管理や学校再開に向けての取組を進めてきました。

無念にも志半ばで亡くなられた佐藤教育長を始め、歴代教育長の思いを受け止め、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、北海道教育の発展のため全力で取り組んでまいります。

私は昭和57年に道職員に採用され、39年目になりますが、道庁勤務のなかで教育行政に携わるのは今回が初めてでございます。

一昨日までは公営企業管理者として、道民生活や地域経済の基盤である電気事業や工業用

水道事業の維持運営、将来に当たっての戦略づくりに取り組んできました。

このほか、経済部や環境エネルギー、文化・スポーツ・国際経済など、ちょうど変革の機にあるような道政の企画推進に携わってまいりました。

いずれの職場においても、北海道の未来を担うのは若者であること、北海道を大切に思う方々の多くが教育に期待を寄せていることを肌で感じてまいりました。

昨今、本道を取り巻く環境は、急速な人口減少や少子高齢化、高度情報化の進展等変化のスピードが加速的に増しております。そのような中、教育分野においても、学校における働き方改革、ICTを活用した教育など大きな改革が進められております。

他にも冒頭で申し上げた新型コロナウイルス感染症予防に向けた取組に加え、学力・体力の向上、地域創生に貢献する高校づくり、いじめや不登校といった問題への取組の推進など、教育には幅広い課題や切り口があると感じております。

このことは、個別の課題であっても、教育と地方創生をキーワードに、広く俯瞰して考えてみると解決の糸口がつかめる、逆にチャンスをつかめるとも考えています。

私としては、本道の子ども達には持続可能な社会の作り手としての力を身につけ、それぞれが幸せな人生を歩んでいてもらいたいと考えております。

その実現のため、私自身が多くの方々の声に耳を傾け、子ども達が地域や家庭の状況にかかわらず、質の高い教育を受けられる取組や、北海道の発展を支える人を育む取組などについて、前例にとらわれることなく、実践してまいりたいと考えております。

学校、家庭、地域はもちろんのこと、時には民間企業の皆様や、道内外など多くの方々のお力添えをいただきながら、北海道の教育のために精一杯汗を流してまいります。

教育関係者の皆様、保護者の皆様、そしてメディアの皆様、道民の皆様におかれましては、何卒ご理解とご支援を賜りますよう、よろしく願いいたします。

冒頭の私からのコメントは以上でございます。

【記者からの質問】

(NHK)

道の課題、教育の課題として様々ある中で、今は新型コロナへの対策が過去にない対策だと思うのですが、その中での教育長の意気込みをお聞かせください。

(教育長)

佐藤教育長が2月に全道の休校を判断するという議論の中に私もいましたので、その思いの重さをしっかりと受け止め、まずは生徒・子ども達の安全安心を守る、ということがあろうかと思えます。しかし、その前提に立ちながら、学びを止めない、そして心が近づく環境を整える、そういった取組も進めていかなければならないと考えております。

(NHK)

知事が先日の会見で、昨今の新型コロナの感染者の増加状況を見ると5月7日から予定通りの学校再開は難しいという認識を示しています。その点について道教委の考えをまとめる

よう知事から要請されていましたが、現時点での道教委としての考えをお聞かせください。

(教育長)

先週24日、知事からゴールデンウィーク明けの学校の取り扱いについて検討するよう依頼があったので、今週の初めより教育局を通じて各市町村等のご意見を伺うという作業を進めています。

正常に再開することは難しいという意見が多数であったかと思えます。

そして、それに伴い分散登校の扱いですとか様々な問い合わせがありましたので、それらを整理しているところでございます。

本日、全道の教育長会議を予定していますので、整理した内容を教育長の皆様方にフィードバックし、さらにご意見を伺った上で、それを踏まえて知事のところに教育庁としての考え方を取りまとめ、報告したいと思っております。

(NHK)

現状としては、再開は難しいという考えでよろしいでしょうか。

(教育長)

ゴールデンウィーク明けてすぐに再開というのは難しいと考えております。

(NHK)

もう一つの課題として、いつまでの期間として延長設定するのかという議論がありますけれども、そこについてまだ決定ではないにしても、今のお考えとして何かあればお聞かせください。

(教育長)

これまでお話を伺っている中では、5月いっぱいでの休業としたら、ということも想定していることはお話してしました。それについてやむを得ないというご意見も多いように感じておりますが、そこは学校対策だけが先行して決まるものではなく、外出自粛ですとか様々なコロナ全体の対策の一環として学校の対策というものがありますので、それは全体対策の期間に整合する形で決まるという風に考えております。

(NHK)

今のお考えをまとめると、道教委としては5月いっぱいという案がある中で、知事や道全体としての休業要請が伸びる可能性があれば、その期間で合わせてやっていくというお考えですか。

(教育長)

5月6日すぐの開業は難しいだろうというのが一つです。

それと、市町村にお伝えするときに5月いっぱいの休業も想定している、というお話はさ

せていただきましたが、5月6日開業のその後の期間については道や国、それから他府県の動き、道全体の学校以外の対策の動きに合わせて決めるという考え方になります。

(STV)

今の中で確認ですけれども、やむを得ないという意見があるのは市町村に聞き取りをした中で出てきたものでしょうか。

(教育長)

教育局を通じて各市町村にお伺いしたところ、そういう傾向があると聞いております。

(STV)

教育長のお考えをまとめるのはいつのタイミングになりますか。

(教育長)

今日この後、全道の教育長にお集まりいただいたテレビ会議を予定しておりますので、そこで今申し上げた全体的な傾向をお伝えし、直に教育長のお考えを聞いて、まとめたいと思っております。

(STV)

今日にもまとめられるということですか。

(教育長)

はい、そうです。

(STV)

知事への報告も今日になりますか。

(教育長)

本部会議の予定によっては変わるかもしれませんが、教育長会議が終わりましたら速やかに報告したいと思います。

(STV)

これまで休業が続いていますがけれども、勉強の遅れの対策やICT推進についてはいかがでしょうか。

(教育長)

やはり家庭学習でいろいろご不便ご不安な面も伺っていますので、なるべくベーシックにここまで到達してもらいたいというような学習の進め方についてきちんとお示しし、その進度を返してもらって点検をするというような、きめ細かい対策をサポートしていきたいと

思っています。

また、学びの面でございますけれども、心と体の調子を知っておきたいという現場の先生の方が多いと思いますので、これには ICT を活用し、現在でもメールや SNS、それからテレビ会議のようなシステムを使っておられる方もいらっしゃいますので、そういったことが進むようサポートをしていきたいと思っています。

(読売新聞)

休校延長とする場合に一つは先ほどもお話ありましたが、いつまでとするのか。それから感染状況も地域によって違いますが、対象を全道にするのか、あるいは感染が酷いところだけに絞るのか、それから先ほどありました学習支援、たくさん課題があると思うのですが、これからされるテレビ会議ではどれくらいの話を含めていかれるご予定なのでしょうか。

(教育長)

ゴールデンウィーク終わってすぐの開業は難しいという方針を説明することにはなっていますが、それをいつまで、あるいはエリアを考えるのか、ということにつきましては、国の緊急事態宣言の取り扱いや文部科学省の学校の休業の考え方などが出てくるなら、それを踏まえて検討した方がいいなと思っています。

国も専門家会議の意見を聞き、緊急事態宣言の取り扱いを考え、文科省としても休業あるいは開業の指針を考えるという方向だと思っていますので、それを踏まえてからと思っています。

(読売新聞)

そのテレビ会議で本日中にやるのかやらないのかというのをはっきりさせて、後日、国の動きを含めて指針や具体的な話をアナウンスされるということですか。

(教育長)

そうですね。二段階になるかなと思います。

(HTB)

学校休校の長期化を踏まえて9月の入学始業案というのが取りざたされていますが、お考えを教えてください。

(教育長)

知事会でも支持をするという知事のご意見もたくさんあったかと思っていますし、昨日の国会中継を見ても萩生田大臣、それから安倍総理が前広に検討していく、あるいは大きな選択肢だというようなお考えを述べられておりました。

休業の長期化に伴う学びの保証への対応案として、そして学力格差が拡大するという懸念の中で、一つの選択肢であろうかなと私も思います。ただ、学校だけの問題ではなく、社会全体に影響が及ぶものでございますので、学校現場の意見はもちろん、経済界などのご意見

も踏まえながら、社会改革全体としての議論がなされ、決定されていくものと思います。

何よりも北海道の子どもたちにとって不利益とならない形で仕組みづくりが進むということが大切であり、国においては9月入学やICTの環境整備なども含めて、長期的視点に立った形で子どもの学習を保障する、そのあり方の方向性や具体策について全体像を提示していただきたいと思います。

私としてもこの動向は非常に重要なテーマだと考えておりますので、注視するとともに必要に応じて地域からも提案していくことが重要であると思っております。

(朝日新聞)

今あった話とも若干重なる部分があるのですが、このまま仮になかなか学校が再開できないということになった場合、公教育が受けられないということで家庭ごとの学びの格差という部分が出てくるのが懸念されると思うのですが、そうなった場合に何かしらの政策という部分ではどの程度のものを考えていますか。

(教育長)

さらに長引く場合の対策については準備を進めておりますが、大きくは学習指導要領に掲げていることが、4・5月と進んできておりますので、その進度をしっかり学習指導要領や教科書に沿ってベーシックに理解していただく具体的なツールを提供し、その学習の到達度をご家庭から返してもらうということがまず一つ重要なことになろうかと思っております。

その上で、インターネットやICTを活用したさらなる深い取組、これはアクションが地域によって異なる面もあるのですが、可能な限りできることから初めていただき、そのお手伝いをしていくというように考えております。

(朝日新聞)

現時点でも一部の学校では子ども達に宿題を出すような対応をしているところもあると思いますが、場合によってはネットなどを活用して添削するという形を取っていくということでしょうか。

(教育長)

それはあり得ると思います。全道一律となるとなかなか難しい面があっても、進んでいる地域の事例を普及するなど、効率的にICTを活用するお手伝いをしていきたいと思っております。

(北海道新聞)

道教委は休校期間中に授業を配信したり、いろいろな練習問題をネットで配信したりしているが、一人親世帯などから聞くと、パソコンを持ってない人や、ネットに繋がっていない環境であるという人が多いようです。こういう状況になると教育格差がどんどん開いていくのを感じるという声もありますが、そういう世帯に対する対策や配慮などはお考えですか。

それともう一つ関係するかもしれませんが、冒頭にありました「心が近づく環境づくり」というのは、たとえばどんなことかお聞かせください。

(教育長)

心が近づくと申し上げたのは、授業を遠隔で放送するのはワンウェイであり、Youtube などの動画コンテンツ、それから学習を支援するサイトも充実しているように思いますし、放送局さんと共同で提供するという仕組みもできております。ですから、学びを提供するというコンテンツは様々であるのかなと思います。

ただワンウェイだけではやはり生徒児童の様子を知ることができないので、望ましいのはやはり双方向で様子を見られる、コミュニケーションを取れる、ということだと思います。

ただし、様々なネット環境なり、アクセスする環境は異なりますので、SNS になるのか、あるいは訪問やお電話ということもあろうかと思えます。

できるだけ、GIGA スクールを展望して、ICT 環境を整えられれば良いと思います。

そして、携帯会社さんのパケット料の無償化などの民間の協力の動きもありますので、なるべく ICT 環境を目指すところに近づきたいとは思っています。

ただ、いろいろと環境は異なりますので、アナログとデジタルなどを組み合わせてケアしていきたいなと思っております。

(北海道新聞)

アナログとデジタル組み合わせるということは先ほどのフィードバックの話にもありましたけれども、到達度を電話や家庭訪問などをして、先生がインターネット環境のないところにもなんとか配慮をして推進していくというようなお考えですか。

(教育長)

全体として最適なコミュニケーションをとれるようにサポートしていきたいなと思えます。

(NHK)

明日が終わってしまうとゴールデンウィークに本格的に入ってしまうため、学校現場としてはいつまでという指針が早くほしいのかなと思うところなのですが、今までの流れからすると本部員会議を経て翌日通知というのが多かったが、基本的に今日予定されている本部員会議が開催されるとしたら、明日中に通知というのは可能なのでしょうか。

(教育長)

そうですね。

(NHK)

その時の通知というのは先ほど基本的に二段階に分けるという可能性もあるとお伺いましたが、通知では全校いつまで休校、というところまで踏み込んだ通知になるのでしょうか。

(教育長)

二段階と申し上げましたのは、国の方針等が見えてきたら、それに合わせた形で道の全体対策も変わると思えますので、それに合わせるということです。

まず、明後日からゴールデンウィークが始まります。7、8日まで学校や社会がお休みの状態ですので、それに混乱を招かないようなお知らせは明日にはしなければいけないと思います。

ただ、5月なのか、もっと長いのかというところについては、国の方も緊急事態宣言は5月6日までと示していますので、その国の対策の動きを見て対応するという感じになると思います。

(NHK)

明日には休校するという旨を学校に伝える可能性はあるけれど、それがいつまでの休校かというところまで伝わるかどうかはわからない、ということですか。

(教育長)

そこはまだですね。

(NHK)

新型コロナに限らず道内の教育課題は多種多様であると思いますが、教育長として特にこういうものに取り組んでいきたいというのがあればお聞かせください。

(教育長)

学力・体力が全国平均より下回っているとか、いじめ・不登校の問題、それから働き方改革、そういった問題があるかと思います。それから道教委職員への挨拶でもいいましたが、AI時代への対応というようなこともあげられると思います。

学力・体力の向上につきましては、先生方のいろいろな工夫もこれから伺いながらになりますが、学ぶことの楽しさというのは若いうちから身につけておかないと、その学ぶ喜びというものが身につかない習慣といいますか脳になってしまいますので、なるべく小さな達成感を感じられるようなやり方を考えていくべきと思っております。

体力についても達成感を感じやすいようなやり方、スポーツによって違うと思いますが、自分の能力などを誰もが感じるやり方、どこでも、いくつになっても、スポーツに例えるとそういうようなそれぞれの達成感を感じられるような進め方・施策がいいかと思います。

私は環境生活部でスポーツをやっていたのですが、パラリンピックもオリンピックも、アスリートのその能力に応じていろいろ達成感を感じるっていうやり方はあるのかなと思います。

それからいじめ・不登校問題、これは福祉部局ですとか警察部局とも連携をする必要があるかと思いますが、いじめる側へのケア、アンガーマネジメントとかそういったことも重要と思っていますので、幅広く他の機関と連携して対応していくことが重要と思っております。

それから働き方改革、おそらく現場の先生方はいろいろ忙しく、いろいろな方針に沿ってやっていると思います。私もいろいろな仕事をしていると、行政の仕事というのは何らかの良いことを伸ばすか、エラーを減らすか、そういったものが多いのですが、今の状況に置き

換えるとあまり意味をなしていない仕事結構あります。そこは ICT を使ったらいらなくなる、もしくは一度で済むという仕事はたくさんあると思いますので、そういった形で働き方改革の根っこの仕事を効率化する、ということ現場の人とお話できるかなと思っています。

(STV)

修学旅行の見送りなど長引く休校で学校行事への影響が大きいと思うが、それについてお聞かせください。

(教育長)

一律に答えは出せないかなと思いますので、今検討中の状況などをこれから現場の学校長会の方々にお話を伺いたいと思っています。時期をずらすことによっていろいろな影響が出てくると思いますので、単純にずらせばいいという話でもないと思います。旅行費用が上がってしまうとか、そういったこともあります。そして本来の学習カリキュラムに影響出てきてしまうなど、いくつかの配慮すべきことがありますので、そういった中でどのように旅行や行事が検討できるのかということと一緒に考えていきたいなと思っています。

今、画一的な対策を考えてということはありません。

(北海道新聞)

AI 時代に対応した教育が大切だということで、職員への訓示の中で心の教育が大事だろうとおっしゃっていましたが、具体的にどんなことを考えていらっしゃいますか。

(教育長)

訓示では、感性・優しさ・美しさ・かっこいいとか、そういった質とか多様性に強みを持つコンテンツなどが相対的に価値を高める、というように言いました。

そのためには心を豊かにするというか、そういうものを感じ取れる感性をはぐくむ必要があるという意味で、心の豊かさをはぐくむ、人間性をはぐくむというような意味で使わせていただきました。

その反対をいえば、効率とかスピード、同じものをたくさん作るとか、そういったような価格勝負のものでは AI に置き換わってしまうかと思います。

逆にその感性や人間性などのそういったものに立脚したうへのサービスなど、そういったものを磨くような教育、心を豊かにするようなことを大切にすることが必要になってくると説明しました。

私は文化とかスポーツもやってきましたので、多様な競争軸の中で成長していくことを願っています。

(北海道新聞)

アイヌ政策をご担当されていたと思うのですが、道教委からこれからアイヌ文化とか慣例に関してどんなことを発信されようとお考えですか。

(教育長)

学習指導要領の中にもアイヌ文化なり歴史に関する理解を深めましょうということが小中高すべての学習指導要領に盛り込まれました。そして博物館教育といいますか、博物館を見学することによって学びを深めようということも書かれていると思います。

アイヌ新法ができて、この中にも書いてありますが、国民全体がアイヌ文化の理解を深めるということで、それによって共生社会を目指す、実現に資するということも書かれています。

ですから、アイヌ文化とは自然との共生を考え、営み・生活が長く続いてきたものでございますので、そこを理解していただくということは、アイヌ文化そのものへの理解はもちろんのこと、様々な地球環境問題や、これからの産業、SDGsなども含めてそういうことへの理解にも繋がると思います。そのようにアイヌ文化を理解するということが、この全体の共生社会の実現に資する、寄与するという観点で広めていきたいと思っております。

(北海道新聞)

アイヌ新法ができて、まさに昨年アイヌの方が儀式で鮭を捕獲されたことを道が告発するということがありましたけれども、そういった先住権に関してその当事者と法律との齟齬があると、そういった現状も含めて伝えていって理解を深めるということになりますか。

(教育長)

アイヌ新法の中にも国有財産を使って文化の伝承をするについては記述されていたと思いますが、個々の事例においては制約があるかもしれません。それは個々の実情に応じて判断されるべきことですが、なるべく文化が伝承されるという努力を進めていくべきと思っております。

(読売)

休校延長についてですが、延長した場合夏休みや土日を使って授業・学力をカバーしていくことも考えられるのかなと思うのですが、そのあたり児童生徒に負担かけることになると思うのですが、どのようにお考えですか。

(教育長)

そのリカバリーの仕方については5月、ゴールデンウィーク明けてそれから先、地域によっても感染拡大の状況は違いますので、国の方針などによって決まってくると思っております。

それによっては年間スケジュールを見た、地域によって違うのかもしれませんが、きめ細かいプログラムというかカリキュラムというか、編成の工夫というのは必要かと思っております。

統一的に今から返上しましょうとか、そういうことを言えるとは私は思っておりません。